

# 令和4年度 事業報告書

令和4年1月1日から令和4年12月31日まで

特定非営利活動法人 凸凹村

## 1 事業の成果

令和4年度も引き続き、コロナの影響で、イベント交流事業の開催ができなかった。

しかし、コロナ後の時代に向けて、マッチングサービス事業に関する事業の準備を進められた。

## 2、事業の実施に関する事項

### (1) 特定非営利に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額(千円)
多様な価値を認め合うイベント交流事業	多様な価値を認め合い、交流し合うイベント「凸凹フェス」開催	なし	なし	なし	なし	0
多様な人間理解を深める教育事業	人間理解を深めるためのセミナーをネット開催	なし	なし	なし	なし	0
インターネットにおける職業能力向上事業	ネットを活用して職業能力の向上を目指すネット様式部セミナーをネット開催。またコンテンツ販売	なし	なし	なし	なし	0
障害者の啓発に関する音楽事業	発達障害者であっても幸せに生きているという成功の実例を元にした表現活動で啓発を促す活動	なし	なし	なし	なし	0
障害者や青少年のスポーツ事業	多様な人間理解を元に子供の才能を輝かし合うスポーツの活動	なし	なし	なし	なし	0
障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業	障害者の方を雇用したカフェ運営で、地域の社会団体との交流を通して共にイベントをする活動	なし	なし	なし	なし	0
前各号に掲げる事業に関するネットワークづくりに関する事業	ネットにおける交流で様々な社会活動団体とおしあわせがって協力しあえるようになるSNSサービス	なし	なし	4人	なし	0
前各号に掲げる事業に関するマッチングサービスに関する事業	ネットを介し、自分の強みを生かした「能力・スキル」や「サービス」を、通貨無しでも直接交換しあえるようなマッチングサービス	なし	なし	4人	なし	156
障害者のキャリア形成自立支援に関する事業	障害者のキャリア形成に関わるセミナーの開催。障害者のQOL向上に向けたコミュニティ運営	なし	なし	なし	なし	0
福祉事業所の事業支援に関する事業	福祉事業所の職域開拓及び業務委託に関わるサービスやコンサルティング	なし	なし	なし	なし	0

令和4年度 活動計算書(その他事業がない場合)  
 令和4年1月1日から令和4年12月31日まで

特定非営利活動法人 品田行

(単位:円)

科目	金額	増減・合計
<b>(A) 経常収益</b>		
1 会費等		47,000
正会員年会費(入会金、年会金、ともに年500円)	37,000	
賛助会員年会費(入会金、年会金、ともに年12万円)	0	
ユニバーサル会費(月300円)(月1000円)(月5000円)(月1万円)	10,000	
2 受取前金		0
受取前金	0	
地権者元金評価益	0	
3 受取前金等		0
受取前金		
4 事業収益		0
(1) 多額の価値を認めらるイベントの企画収益	0	
(2) 多額の人的理解を認めらる教育事業収益	0	
(3) インターネットにおける検索力向上事業収益	0	
(4) 障害者の就業に関する社会事業収益	0	
(5) 障害者や青少年のサッカースクール事業収益	0	
(6) 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業収益	0	
(7) 障害者に掲げる事業に関するネットワーキングに関する事業収益	0	
(8) 障害者に掲げる事業に関するマッチングサービスに関する事業収益	0	
(9) その他目的を達成するために必要な事業収益	0	
5 その他の収益		229,030
甲賞返戻金	248,194	
受取利息	328	
<b>経常収益計</b>		<b>276,030</b>
<b>(B) 経常費用</b>		
1 事業費		
(1) 人件費		100,000
給料手当		
外注費	100,000	
(2) その他経費		58,100
会議費	3	
印刷費	2	
旅費交通費	2	
車両費	3	
消耗品費	2	
賃借料	2	
支払手数料	3	
通信費	56,100	
雑費	2	
<b>事業費計</b>		<b>158,100</b>
2 管理費		
(1) 人件費		0
給料手当	0	
外注費	0	
(2) その他経費		71,268
謝礼金	3	
会議費	0	
印刷費	0	
旅費交通費	1,360	
車両費	0	
消耗品費	0	
賃借料	40,000	
通信費	0	
支払手数料	29,008	
雑費	0	
<b>管理費計</b>		<b>71,268</b>
<b>経常費用計</b>		<b>227,368</b>
<b>当期経常増減額 [A]-[B] ... ㊸</b>		<b>208,662</b>
<b>(C) 経常外収益</b>		
固定資産売却益		
繰上償還益		
<b>経常外収益計</b>		<b>0</b>
<b>(D) 経常外費用</b>		
固定資産売却損		
災害損失		
繰上償還損		
<b>経常外費用計</b>		<b>0</b>
<b>当期経常外増減額 [C]-[D] ... ㊹</b>		<b>0</b>
<b>税引前当期正味増減額 ㊸+㊹ ... ㊺</b>		<b>208,662</b>
法人税、住民税及び市町税 ... ㊻		0
特別徴収税賦課額 ... ㊼		622,542
<b>当期経常正味増減額 ㊺-㊻+㊼ ... ㊽</b>		<b>831,204</b>

令和4年度 貸借対照表  
令和4年12月31日現在

特定非営利活動法人 凸凹村

科目	金額	小計・合計
<b>【A】 資産の部</b>		
<b>1 流動資産</b>		
現金預金	715,798	
住信SBIネット(法人)	60,408	
楽天(法人)	25,022	
PayPal	111,631	
立替金	0	
仮払金	10,800	
未収金		
棚卸資産		
<b>流動資産合計・・・①</b>		923,659
<b>2 固定資産</b>		
(1)有形固定資産		
車両運搬具		
什器備品		
(2)無形固定資産		
ソフトウェア		
借地権		
(3)投資その他の資産		
敷金		
長期貸付金		
<b>固定資産合計・・・②</b>		0
<b>【A】 資産合計 ①+②</b>		923,659
<b>【B-1】 負債の部</b>		
<b>1 流動負債</b>		
未払金	463,711	
役員借入金(高井理事)	0	
未払い法人税など	52,500	
預り金	24,428	
<b>流動負債合計・・・③</b>		540,639
<b>2 固定負債</b>		
長期借入金		
退職給付引当金		
<b>固定負債合計・・・④</b>		0
<b>負債合計 ③+④</b>		540,639
<b>【B-2】 正味財産の部</b>		
前期繰越正味財産額		(325,642)
当期正味財産増減額		708,662
<b>正味財産合計</b>		383,020
<b>【B】 負債及び正味財産合計 【B-1】 + 【B-2】</b>		923,659

令和4年度 財産目録

令和4年12月31日現在

特定非営利活動法人 凸凹村

科目	金額	小計	合計
<b>【A】資産の部</b>			
<b>1 流動資産</b>			
現金預金			
現金預金	715,788		
住信SBIネット(法人)	50,408		
楽天(法人)	25,022		
PayPa]	111,631		
立替金	0		
仮払金	10,800		
		923,659	
未収金			
〇〇事業未収金			
△△事業未収金			
棚卸資産			
販売用資材物品			
流動資産合計・・・①			923,659
<b>2 固定資産</b>			
<b>(1) 有形固定資産</b>			
車両運搬具			
事業用車両			
什器備品			
パソコン			
<b>(2) 無形固定資産</b>			
ソフトウェア			
オペレーションシステム			
文書処理ソフト			
借地権			
〇〇市事業所			
<b>(3) 投資その他の資産</b>			
敷金			
〇〇市事業所			
長期貸付金			
〇〇銀行			
固定資産合計・・・②			
<b>【A】資産合計 ①+②</b>			923,659
<b>【B-1】負債の部</b>			
<b>1 流動負債</b>			
未払金		463,711	
役員借入金(兼井理事)		0	
未払い法人税等		52,500	
預り金		24,428	
流動負債合計・・・③			540,639
<b>2 固定負債</b>			
長期借入金			
〇〇銀行借入金			
退職給付引当金			
職員			
固定負債合計・・・④			
<b>【B-1】負債合計 ③+④</b>			540,639
<b>【B-2】正味財産合計 【A】-【B-1】</b>			383,020

**前事業年度の年間役員名簿**  
(令和4年1月1日から令和4年12月31日)

特定非営利活動法人 凸凹村

No.	役職名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
1	理事長	マスマトトシユキ 増本敏行		令和4年1月1日 ～令和4年12月31日	年月日 ～年月日
2	副理事長	タカイマサヒト 高井将人		令和4年1月1日 ～令和4年12月31日	年月日 ～年月日
3	副理事長	トシヅメ 社 宣憲		令和4年1月1日 ～令和4年12月31日	年月日 ～年月日
4	監事	イトウテルヤ 伊藤輝也		令和4年1月1日 ～令和4年12月31日	
5					

【備考】

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。
- 2 「役職名」の欄には、理事、監事又は理事の職名を定めている場合はその職名の別を記載する。
- 3 「住所又は居所」の欄には、各役員住所又は居所を証する書類の記載どおりに記載する。
- 4 「就任期間」の欄には、左に記載された役員全員についてそれぞれ記載し、「報酬を受けた期間」の欄については、報酬を受けたことがある役員はその期間を、報酬を受けなかった役員については「報酬無し」とそれぞれ記載する。